



山崎 長 栄  
(公明党)

山崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・ふるさと納税制度について
- ・防災行政について
- ・成年後見制度について

# 避難環境の改善にスファイア基準は

## すべての支援の出発点になると認識

**議員** 国が来年度中の設置を目指す防災庁の役割が、設置準備アドバイザー会議において議論が進められていたが、6月に提言される内容がまとまったとのこと。その中で特に強化すべき取組として、スファイア基準を踏まえた避難環境の抜本的改善が盛り込まれたと伝えられている。スファイア基準とは、正式には人道憲章と人道対応に関する最低基準であり、災害や紛争

においての被災者が、尊厳ある生活を営むための国際的な最低基準を示したものである。我が国ではとかく、最低基準にばかり目がいつている印象があるが、最低基準の基盤となる人道憲章にこそ深い意義があるのではないか。所見を伺いたい。

**危機管理監** 政府は近年頻発し激甚化する風水害、さらには南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝地震といった国難級災害の切迫性を踏まえ、防災対策の司令塔機能を抜本的に強化するため、防災庁を令和8年11月に設置する方針である旨が報道機関により報じられている。スファイア基準における人道憲章は、災害時における1人当たりのトイレの設置基数や、避難スペース等を示す単なる技術的なガイドラインにとどまらず、人道支援の根本にある人間の尊厳を守るための理念であり、どのような状況においても人は、尊厳を持って生きる権利があるという、すべての支援の出発点になるものと認識している。また、防災庁が人道憲章の精神を取り入れることで、災害時の対応が物資を届けるのみではなく、避難所のプライバシー確保や、衛生環境の整備といった被災者の心や生活の質を守る理念に基づいた取組が深ま

るものと考えている。次に、明文化されている尊厳ある生活への権利、人道支援を受ける権利、保護と安全への権利を守ることにあける、市の立場と見解だが、国が第一義的な責任を持つとされており、これらの権利を守るための主導的な役割と責任は国にあり、一方

で市もその責任を共有しているものと認識している。スファイア基準では、地域社会や地域の機関を通じての支援も重要とされ、市は国の方針に基づきながら、現場での支援や保護を実行する立場にあり、避難所の環境整備や災害時の迅速な対応など、市の役割は重要だ。

るものと考えている。次に、明文化されている尊厳ある生活への権利、人道支援を受ける権利、保護と安全への権利を守ることにあける、市の立場と見解だが、国が第一義的な責任を持つとされており、これらの権利を守るための主導的な役割と責任は国にあり、一方



防災備蓄倉庫